

平成23年度

東近江市の財務書類

～新公会計制度・総務省方式改訂モデル～

平成25年3月

東近江市総務部財政課

はじめに

自治体の財政危機が叫ばれている昨今、地方自治体を取り巻く財政環境は、景気低迷による市税の落ち込みや社会保障関係経費の増加などにより大変厳しい状況に直面しています。

こうした中、一般的に家計簿と同じ現金の出し入れに着目した現金主義、単式簿記の会計処理を行っている現行の公会計では、将来にわたる資産、負債(借金)といったストックの財政状況や行政サービスの要する減価償却費なども含めたトータルコストが正確に把握できないことから、近年多くの自治体で複式簿記、発生主義などの企業会計的思考方を取り入れた財務諸表の整備が進められています。本市においても貸借対照表および行政コスト計算書(旧総務省方式)を作成し、分析を行ってきました。

しかし、平成 17 年 12 月に閣議決定された『行政改革の重要方針』により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。そして、平成 18 年 5 月にこれまでの旧総務省方式バランスシートに代わる財務書類として、「新地方公会計制度研究会」から二つのモデル(基準モデルと総務省方式改訂モデル)が提案されました。また、同年 8 月発表の『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』で、「公会計の整備と資産・債務の適正な管理を含む情報開示の徹底を要請し、地方の自主自立に向けてのより一層積極的な行政改革の推進」を求めており、地方公共団体および関連団体等も含む連結ベースでの財務書類 4 表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を平成 21 年度中に作成し、必要な情報開示に取り組むこととされました。

こうした状況を踏まえ、本市においては「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 21 年 3 月に平成 19 年度決算について普通会計ベースで財務書類 4 表を作成しました。また、平成 22 年度決算からは、地方公共団体および関連団体等も含む連結ベースの財務書類 4 表を国の方針に基づき作成しました。

平成 23 年度は平成 22 年度と同様に連結ベースで作成した財務書類 4 表を公表します。

2つのモデルについて

①基準モデル

固定資産台帳等に基づいて開始貸借対照表を作成し、ストック情報・フロー情報を公正価値(減価償却後再調達原価、市場価値など)で把握する。さらに個別の取引情報について、複式簿記・発生主義により記帳して作成する。

②総務省方式改訂モデル

旧総務省方式と同様に地方財政状況調査(決算統計、以下決算統計で統一)や決算書など既存の資料を使用して推計値により財務書類を作成する。基準モデルの場合、開始の時点で固定資産台帳が完成している必要があるが、総務省方式改訂モデルの場合、当初は決算統計等の数字を使用して貸借対照表を作成し、固定資産台帳の整備については、段階的に行き、最終的に固定資産台帳の数字を貸借対照表に反映をさせる。当初の作成において地方自治体の負荷を軽減しているモデル。

※固定資産台帳・・・現在整備している公有資産台帳では把握していない情報(資産価値等)を含む

＝目次＝

I	作成基準について	1
II	普通会計財務書類4表について	3
	1 普通会計貸借対照表について	3
	2 普通会計行政コスト計算書について	7
	3 普通会計純資産変動計算書について	11
	4 普通会計資金収支計算書について	13
	5 財務書類4表の関係について	15
III	普通会計財務書類4表に基づく分析	16
IV	連結財務書類4表について	19
	1 連結財務書類について	19
	2 連結の手法	19
	3 連結貸借対照表について	20
	4 連結行政コスト計算書について	23
	5 連結純資産変動計算書について	26
	6 連結資金収支計算書について	28
V	今後に向けて	29
☆	資料(連結・地方公共団体全体・普通会計)	30

(注) 当報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

I 作成基準について

(1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計・公営事業会計・一部事務組合・地方三公社・第三セクター等を含む市に関連のあるすべての団体が対象です。東近江市の連結対象会計、団体等は下表のとおりです。第三セクター等については、判断基準(※)に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

《財務書類4表の連結対象範囲》

〈会計等の種類〉		〈連結の対象範囲〉	
普通会計		普通会計の 財務書類4表	連 結 財務書類4表
一般会計			
公営事業会計		地方公共団体 全 体 の 財務書類4表	
国民健康保険(事業勘定)特別会計			
国民健康保険(施設勘定)特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
介護サービス特別会計			
簡易水道事業特別会計			
下水道事業特別会計			
農業集落排水事業特別会計			
公設地方卸売市場特別会計			
水道事業会計			
病院事業会計			
一部事務組合等			
東近江行政組合			
中部清掃組合			
八日市布引ライフ組合			
愛知郡広域行政組合			
湖東広域衛生管理組合			
市町村職員研修センター			
後期高齢者医療広域連合			
市町村交通災害共済組合			
自治会館管理組合			
地方独立行政法人			
該当なし			
地方三公社			
東近江市土地開発公社			
第三セクター等			
(財)東近江市地域振興事業団			
(財)東近江ケーブルネットワーク			
(財)愛の田園振興公社			

※ 第三セクター等の連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする。
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない。
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保している場合は、連結対象とする。

(2) 決算書の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(3) 対象年度

対象年度は平成23年度とし、平成24年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における会計処理分については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値と、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を基礎として作成しています。また、一部、人事データ等を用いて数値を算出しています。

(5) 有形固定資産の算定方法

連結対象となる特別会計(地方公営企業法が適用される水道事業会計や病院事業会計)・団体・法人等については、各会計基準に則って個別の法定決算書類(貸借対照表等)を作成しており、資産の評価はされています。しかし、会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、所定の連結財務書類の科目に揃えるために読替や修正を行い、有形固定資産の額を算定します。(有形固定資産以外の数値についても同じ考え方)

また、普通会計や地方公営企業法が適用されていない特別会計等においては、発生主義によるストックベースの財務書類の作成が求められていないため、新たに作成する必要があり、有形固定資産の算定については、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却分を差し引いた額を分類集計しています。ただし、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1生活インフラ・国土保全		(9)空港	25	カ 農業農村整備	20
(1)道路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2)橋梁	60	2 教育費	50	ク その他	25
(3)河川	49	3 福祉		(2)労働	25
(4)砂防	50	(1)道路	30	(3)商工	25
(5)海岸保全	30	(2)橋梁	25	6 消防費	
(6)港湾	49	4 環境衛生	25	(1)庁舎	50
(7)都市計画		5 産業振興		(2)その他	10
ア 街路	48	(1)農林水産業費		7 総務費	
イ 都市下水路	20	ア 造林	25	(1)庁舎	50
ウ 区画整理	40	イ 林道	48	(2)その他	25
エ 公園	40	ウ 治山	30		
オ その他	25	エ 砂防	50		
(8)住宅	40	オ 漁港	50		

II 普通会計財務書類4表について

1. 普通会計貸借対照表について

《貸借対照表の比較》

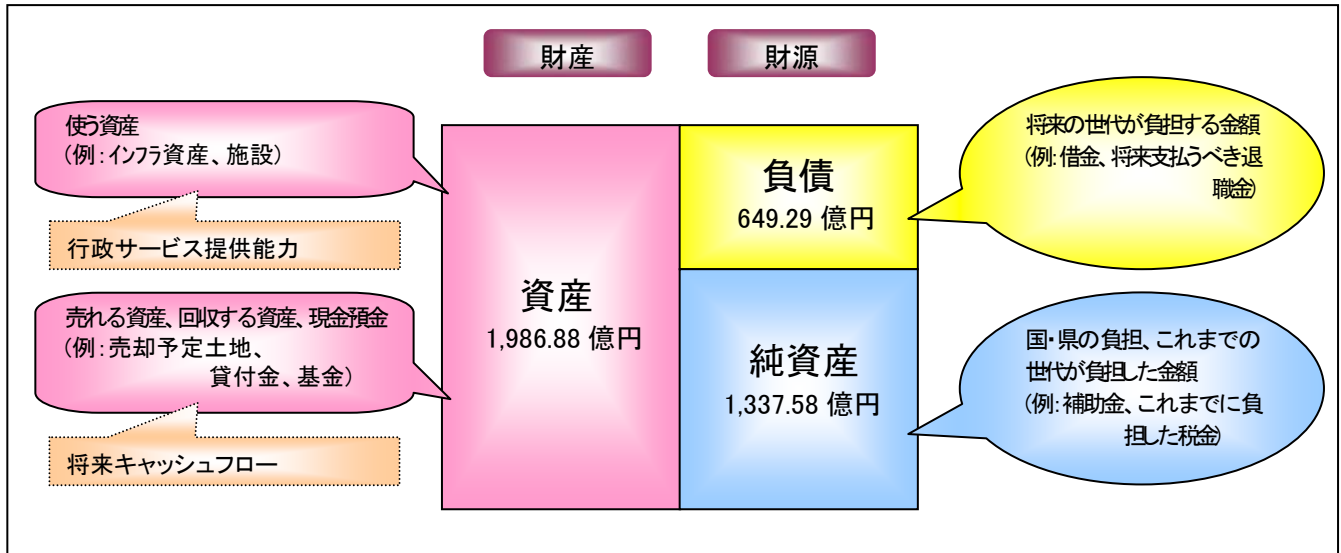
(単位：百万円)

	借 方			貸 方		
	平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	69,339	68,448	△ 891			
②教育	56,810	58,383	1,573			
③福祉	5,718	5,452	△ 266			
④環境衛生	1,483	1,502	18			
⑤産業振興	15,189	14,127	△ 1,062			
⑥消防	1,046	985	△ 61			
⑦総務	20,325	19,543	△ 782			
有形固定資産計	169,910	168,440	△ 1,470			
(2) 売却可能資産	383	459	76			
公共資産合計	170,294	168,899	△ 1,394			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	916	916	△ 0			
②投資損失引当金	0	0	0			
投資及び出資金計	916	916	△ 0			
(2) 貸付金	1,079	986	△ 92			
(3) 基金等			0			
①退職手当目的基金	3,648	3,698	50			
②その他特定目的基金	8,212	9,056	844			
③土地開発基金	2,434	2,424	△ 10			
④その他定額運用基金	6	6	0			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	14,300	15,184	884			
(4) 長期延滞債権	702	967	266			
(5) 回収不能見込額	△ 92	△ 119	△ 27			
投資等合計	16,904	17,934	1,029			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	5,099	5,768	669			
②減債基金	2,494	3,601	1,107			
③歳計現金	2,044	2,245	201			
現金預金計	9,638	11,615	1,977			
(2) 未収金						
①地方税	165	157	△ 8			
②その他	10	111	101			
③回収不能見込額	△ 34	△ 28	6			
未収金計	141	240	98			
流動資産合計	9,779	11,855	2,075			
資 産 合 計	196,977	198,688	1,711			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	50,266	50,151	△ 115			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	34	0	△ 34			
②債務保証又は損失補償	0	0	0			
③その他	0	0	0			
長期未払金計	34	0	△ 34			
(3) 退職手当引当金	9,396	8,664	△ 733			
(4) 損失補償等引当金	0	0	0			
固定負債合計	59,696	58,814	△ 882			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	4,738	4,683	△ 55			
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0			
(3) 未払金	46	4	△ 43			
(4) 翌年度支払予定退職手当	820	950	130			
(5) 賞与引当金	496	478	△ 18			
流動負債合計	6,101	6,115	14			
負 債 合 計	65,797	64,929	△ 868			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	32,711	32,203	△ 508			
2 公共資産等整備一般財源等	118,307	119,766	1,459			
3 その他一般財源等	△ 19,620	△ 17,973	1,646			
4 資産評価差額	△ 218	△ 237	△ 19			
純 資 産 合 計	131,180	133,758	2,578			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	196,977	198,688	1,711			

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしてあることからバランスシートとも呼ばれます。

<貸借対照表の構造>



(2) 貸借対照表の解説

昭和44年度から平成23年度までの間に、東近江市が形成した市民の財産である『資産』の合計は1,986.88億円(前年度比0.9%増)で、その内訳は土地・建物や道路・公園などの「公共資産」が1,688.99億円(同0.8%減)、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金及び特定目的のための基金などの「投資等」が179.34億円(同6.1%増)、そして財政調整基金や歳計現金などの「流動資産」が118.55億円(同21.2%増)となっています。

一方、これらの資産を取得するために用いた財源として、将来の世代が負担する『負債』は649.29億円(同1.3%減)であり、財源の32.7%を占めています。内訳の主なものは地方債で表される借金残高が548.34億円(同0.3%減)、現時点における全職員への退職手当支給見込額が96.14億円(同5.9%減)です。また、国・県支出金や市税などこれまでの世代が負担した『純資産』は1,337.58億円(同2.0%増)となっています。

【資産の部】

公共資産

東近江市の資産合計は1,986.88億円となっています。そのうち大部分は公共資産の1,688.99億円です。総務省方式改訂モデルでは公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産のうち一番割合が大きいのが道路や河川等の生活インフラ資産で、684.48億円で公共資産全体の40.5%を占めています。次いで教育資産の583.83億円で34.6%を占めています。

売却可能資産とは、公共資産の中で行政サービスの提供のためには活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在は、公共資産活用検討委員会にて処分の対象となっている資産の4.59億円を計上しています。売却可能資産については今後更に調査を進めていきます。

投資等

① 投資及び出資金

財団法人 東近江地域振興事業団、一般財団法人 愛の田園振興公社、東近江ケーブルネットワーク株式会社、八日市駅前商業開発株式会社、土地開発公社、水道事業所などへの出資金(出捐金)

② 貸付金

ケーブルテレビ運営資金貸付金、温泉施設整備事業貸付金、湖東記念病院建設資金貸付金、住宅新築資金貸付金、改良住宅持家化資金貸付金、奨学資金貸付金、医学奨学資金貸付金などの貸付金

③ 基金等

退職手当目的基金、土地開発基金、そして公共施設整備基金などの特定目的基金

④ 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、前年度以前に発生したもの

⑤ 回収不能見込額

投資等に計上されている回収不能見込額は、長期延滞債権に係る分

算定方法 回収不能見込額 = 滞納繰越額 × 回収不能見込率

※ 回収不能見込率=過去5ヵ年の不納欠損累計額÷過去5ヵ年の滞納繰越収納額及び不納欠損累計額(合併後で計算)

流動資産

① 現金預金

財政調整基金・・・財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金
減債基金・・・公債費の償還を計画的に行うための基金
歳計現金・・・歳入決算から歳出決算を差し引いた額

② 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、その年度に発生したもの

【負債の部】

固定負債

① 地方債

平成 23 年度末地方債残高のうち平成 25 年度以降に償還される額

② 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などで、平成 25 年度以降に支払う分

③ 退職手当引当金

職員全員が平成 23 年度末時点で退職した場合に必要な退職手当(平成 24 年度支払予定額除く)

流動負債

① 翌年度償還予定地方債

平成 23 年度末地方債残高のうち平成 24 年度に償還される予定額

② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、東近江市において平成 23 年度は黒字決算のためゼロとなります。

③ 未払金

長期未払金に係る分で平成 24 年度に支払う予定額

④ 翌年度支払予定退職手当

平成 24 年度退職手当予定額

⑤ 賞与引当金

平成 24 年度 6 月に支給される賞与のうち平成 23 年度に關与する額。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができるため、平成 24 年 6 月に支給される賞与の支給原因は平成 23 年 12 月から平成 24 年 3 月の 4 ヶ月にもあるという認識から負債として計上しています。

【純資産の部】

公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と(建設)地方債を除いた部分

その他一般財源等

公共資産等(※)以外の資産(財政調整基金、減債基金や医学奨学基金などの基金、歳計現金など)から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。翌年度以降に自由に使用できる財源を表しています。

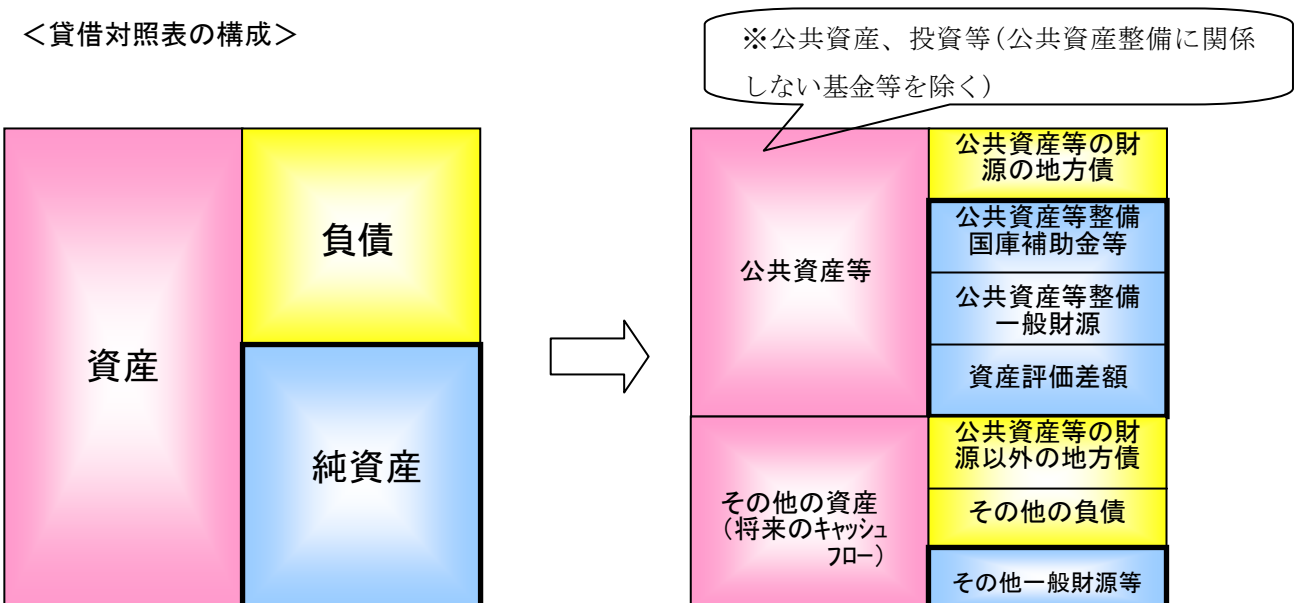
東近江市においては、179.73 億円のマイナスとなっています。翌年度以降に使用できる財源がマイナスになっているということは、翌年度以降の負担額のうち 179.73 億円については使途がすでに拘束されていることとなります。これは臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成につながらない負債の返済や退職手当引当金に対する備えがないことを表しています。

しかし、現在の地方交付税制度上、多くの団体は「その他一般財源」はマイナスとなるものと考えられます。これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字補てん債は、地方交付税の代替措置として発行しているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うこととされているからです。普通会計における地方債残高のうち償還時に地方交付税の算定に見込まれる金額が 408.45 億円(赤字補てん債以外の地方債も含む)【32 ページ参照】であることから、マイナスとなっている 179.73 億円を差し引くと、実質的に 228.72 億円が翌年度以降に自由に使用できる財源ということができます。

資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。

＜貸借対照表の構成＞



2. 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	6,414,085	16.5%	614,446	1,583,156	1,279,537	408,654	461,886	90,252	1,701,484	274,670			0
(2)退職手当引当金繰入等	704,121	1.8%	9,040	191,602	169,125	53,665	58,361	1,230	214,102	6,996			0
(3)賞与引当金繰入額	478,127	1.2%	44,961	113,970	97,042	30,824	34,428	6,593	129,808	20,501			0
小計	7,596,333	19.5%	668,447	1,888,728	1,545,704	493,143	554,675	98,075	2,045,394	302,167			0
2 (1)物件費	6,174,343	15.9%	224,223	2,668,667	600,379	1,014,488	483,138	39,065	1,132,969	11,413			0
(2)維持補修費	104,177	0.3%	18,961	50,354	11,648	723	9,229	321	12,941	0			0
(3)減価償却費	5,912,981	15.2%	1,856,172	1,496,982	360,533	69,061	1,122,294	103,340	904,599				0
小計	12,191,501	31.3%	2,099,356	4,216,003	972,560	1,084,272	1,614,661	142,726	2,050,509	11,413			0
3 (1)社会保障給付	7,537,971	19.4%		51,702	7,483,414	2,855							0
(2)補助金等	4,301,587	11.0%	31,492	126,542	456,703	1,166,220	421,528	1,436,577	661,349	1,176			0
(3)他会計等への支出額	5,538,877	14.2%	883,334	0	2,901,240	1,170,623	585,000	1,304	0				△ 2,624
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	767,286	2.0%	28,028	0	396,218	3,037	310,892	0	29,111				0
小計	18,145,721	46.6%	942,854	178,244	11,237,575	2,342,735	1,317,420	1,437,881	690,460	1,176			△ 2,624
4 (1)支払利息	871,641	2.2%									871,641		
(2)回収不能見込計上額	75,785	0.2%										75,485	
(3)その他行政コスト	51,522	0.1%					0						51,522
小計	998,648	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	871,641	75,485	51,522
経常行政コスト a	38,932,203		3,710,657	6,282,975	13,755,839	3,920,150	3,486,756	1,678,682	4,786,363	314,756	871,641	75,485	48,898
(構成比率)			9.5%	16.1%	35.3%	10.1%	9.0%	4.3%	12.3%	0.8%	2.2%	0.2%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	785,391		94,191	195,186	311,837	8,186	42,901	51	80,602	0	0		0	52,437
2 分担金・負担金・寄附金 c	300,364		663	7,470	250,150	12	32,569	0	3,024	0	0		0	6,476
経常収益合計 (b + c) d	1,085,755		94,854	202,656	561,987	8,198	75,470	51	83,626	0	0		0	58,913
d/a	2.8%		2.6%	3.2%	4.1%	0.2%	2.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	37,846,448		3,615,803	6,080,319	13,193,852	3,911,952	3,411,286	1,678,631	4,702,737	314,756	871,641	75,485	48,898	△ 58,913

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち福祉やごみ収集といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた一覧表です。貸借対照表は資産、負債等の財政情報(ストック情報)を明らかにするものですが、行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたり、一定期間の活動状況を明らかにしたものです。どのような行政活動が展開され、その結果どのような効果を上げられたかということと行政コスト計算書のコスト及び財源を対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができるようになります。また、行政コストを明確に把握することにより、将来の財源の効率的な活用とコスト意識の醸成につながります。

行政性質別

行政目的別

行政
〔自
至〕

人にかかるコスト

- ① 人件費
人件費の総額から退職手当と前年度賞与引当金を除いた額
- ② 退職手当引当金繰入等
退職手当と退職手当引当金のうち当該年度に発生した分
- ③ 賞与引当金繰入金額
次年度(6月)支給の賞与額のうち当該年度に係る分(4ヶ月分)

物にかかるコスト

- ① 物件費
消耗品、備品購入費、光熱水費、業務委託費等
- ② 維持補修費
建物などの施設の維持補修に要した経費
- ③ 減価償却費
有形固定資産(土地以外)に係る当該年度の減価償却額

移転支出的なコスト

- ① 社会保障給付
生活保護費、児童手当、医療費助成等の扶助費
- ② 補助費等
各種団体への補助金や負担金
- ③ 他会計等への支出額
他会計への繰出金
- ④ 他団体への公共資産整備補助金額
他団体(外郭団体等)の普通建設事業に対する補助金・負担金

その他のコスト

- ① 支払利息
市債の利子償還額と一時借入金利子
- ② 回収不能見込計算額
市税等の滞納分のうち過去からの実績等により回収が困難と見込まれる額及び不納欠損額
- ③ その他の行政コスト
失業対策事業をはじめ、上記以外のコスト

【経常行政コスト】

項目	総額	(構成比率)	行政目的別		
			生活インフラ・国土保全	教育	福祉
1 (1) 人件費	6,414,085	16.5%	614,446	1,583,156	1,279,533
(2) 退職手当引当金繰入等	704,121	1.8%	9,040	191,602	169,121
(3) 賞与引当金繰入額	478,127	1.2%	44,961	113,970	97,040
小計	7,596,333	19.5%	668,447	1,888,728	1,545,700
2 (1) 物件費	6,174,343	15.9%	224,223	2,668,667	600,377
(2) 維持補修費	104,177	0.3%	18,961	50,354	11,642
(3) 減価償却費	5,912,981	15.2%	1,856,172	1,496,982	360,533
小計	12,191,501	31.3%	2,099,356	4,216,003	972,552
3 (1) 社会保障給付	7,537,971	19.4%		51,702	7,483,411
(2) 補助金等	4,301,587	11.0%	31,492	126,542	456,700
(3) 他会計等への支出額	5,538,877	14.2%	883,334	0	2,901,244
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	767,286	2.0%	28,028	0	396,211
小計	18,145,721	46.6%	942,854	178,244	11,237,577
4 (1) 支払利息	871,641	2.2%			
(2) 回収不能見込計上額	75,785	0.2%			
(3) その他行政コスト	51,522	0.1%			
小計	998,648	2.6%	0	0	
経常行政コスト a	38,932,203		3,710,657	6,282,975	13,755,833
(構成比率)			9.5%	16.1%	35.3%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	785,391		94,191	195,186	311,833
2 分担金・負担金・寄附金 c	300,364		663	7,470	250,151
経常収益合計 (b+c) d	1,085,755		94,854	202,656	561,984
d/a	2.8%		2.6%	3.2%	4.1%
(差引) 純経常行政コスト a-d	37,846,448		3,615,803	6,080,319	13,193,853

住民への行政サービスの提供に要したコストに対する受益者からの収入

住民への行政サービスの提供に要したコストから受益者からの収入を差し引いた額。市税、交付税、補助金等で賄うべきコスト

(2) 行政コスト計算書の解説

平成 23 年度中に行政サービスに要した費用(経常行政コスト)は、392.83 億円(前年度比 4.2%減)となりました。また、経常行政コストに対する受益者負担の額(経常収益)は、14.37 億円となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた額(純経常行政コスト)は 378.46 億円となっています。この額が市税、交付税、補助金等で賄うべき純経常行政コストということになります。

《性質別》

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減	(増減率比)	(H23構成比率)
経常行政コスト a	37,705	38,932	1,227	3.3%	100.0%
1. 人にかかるコスト	7,778	7,596	△ 182	△2.3%	19.5%
(1) 人件費	6,477	6,414	△ 63	△1.0%	16.5%
(2) 退職手当引当金繰入等	806	704	△ 101	△12.6%	1.8%
(3) 賞与引当金繰入額	496	478	△ 18	△3.6%	1.2%
2. 物にかかるコスト	11,424	12,192	768	6.7%	31.4%
(1) 物件費	5,440	6,174	734	13.5%	15.9%
(2) 維持補修費	65	104	39	59.1%	0.3%
(3) 減価償却費	5,918	5,913	△ 5	△0.1%	15.2%
3. 移転支出的なコスト	17,556	18,146	589	3.4%	46.6%
(1) 社会保障給付	7,137	7,538	401	5.6%	19.4%
(2) 補助金等	4,311	4,302	△ 9	△0.2%	11.0%
(3) 他会計等への支出額	5,598	5,539	△ 59	△1.1%	14.2%
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	510	767	257	50.4%	2.0%
4. その他のコスト	947	999	52	5.5%	2.5%
(1) 支払利息	925	872	△ 53	△5.7%	2.2%
(2) 回収不能見込計上額	22	75	53	237.3%	0.2%
(3) その他行政コスト	0	52	52	-	0.1%

経常収益 b	1,107	1,086	△ 21	△1.9%	2.8%
1. 使用料・手数料	826	785	△ 40	△4.9%	2.0%
2. 分担金・負担金・寄附金	281	300	19	6.8%	0.8%
(差引)純経常行政コスト a-b	36,599	37,846	1,248	3.4%	97.2%

《目的別》

(単位：百万円)

	総額	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
経常行政コスト	平成22年度	37,705	3,948	6,076	13,005	3,923	3,474	1,622	4,479	236	925	22	△ 4
	平成23年度	38,932	3,711	6,283	13,756	3,920	3,487	1,679	4,786	315	872	75	49
	増減	1,227	△ 237	207	751	△ 3	13	57	308	79	△ 53	53	53
(H23構成比率)		9.5%	16.1%	35.3%	10.1%	9.0%	4.3%	12.3%	0.8%	2.2%	0.2%	0.1%	

	総額	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
経常収益	平成22年度	1,107	131	214	533	7	71	0	87	0	0	64
	平成23年度	1,086	95	203	562	8	75	0	84	0	0	59
	増減	△ 21	△ 36	△ 11	29	1	5	0	△ 3	0	0	△ 5
受益者負担比率	平成22年度	2.9%	3.3%	3.5%	4.1%	0.2%	2.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	
	平成23年度	2.8%	2.6%	3.2%	6.6%	0.2%	2.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	
	増減	△0.1%	△0.7%	△0.3%	2.5%	0.0%	0.2%	-	△0.2%	-	-	

純経常行政コスト	平成22年度	36,599
	平成23年度	37,846
	増減	1,248

※受益者負担比率(%)=(経常収益/経常行政コスト)×100

【経常行政コスト】

経常行政コストは《性質別》と《目的別》に分類されます。

性質別の内訳を見ると、人にかかるコストに 75.96 億円(構成比 19.5%)、物にかかるコストに 121.92 億円(同 31.3%)、移転支出的なコストに 181.46 億円(同 46.6%)となっています。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストと割合が大きくなります。一方で、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なることになり、その自治体の特徴を見出すことができます。また、コストの性質別の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度にしたがった社会保障給付はコスト削減が困難ですが、物件費や補助金等などは減価償却費や社会保障給付等よりはコスト削減の余地は大きいと考えられます。このように性質別のコスト構造を分析することは、コスト削減の難しさの程度やコスト削減のためどのようなことが必要かを考える上で第一歩となります。

次に目的別に見ると生活保護費等の各種給付サービスが大きな割合を占める福祉が 137.56 億円(構成比 35.3%)、学校・幼稚園・図書館等の管理経費や施設の減価償却費の割合が大きい教育費が 62.83 億円(同 16.1%)、そして庁舎等の管理経費、人件費の割合が大きい総務費が 47.86 億円(同 12.3%)となっています。経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているかを把握することができます。今後は、性質別や目的別それぞれで他自治体と比較することにより分析をしていきたいと考えています。

【経常収益】

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に分類され、使用料・手数料が 7.85 億円となっており、分担金・負担金・寄附金が 3 億円となっています。これらの経常収益を教育、福祉、環境衛生などの目的別で見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかがわかり、受益者負担比率は福祉で 4.1%、教育で 3.2%、生活インフラ等で 2.6%となっています。

3 普通会計純資産変動計算書について

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,180	32,711	118,307	△ 19,620	△ 218
純経常行政コスト	△ 37,846			△ 37,846	
一般財源					
地方税	17,334			17,334	
地方交付税	11,362			11,362	
その他行政コスト充当財源	3,623			3,623	
補助金等受入	7,933	865		7,068	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	192			192	
投資損失	△ 0			△ 0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		1,366	△ 1,366	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		1,225	△ 1,225	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 510	510	0
減価償却による財源増	0	△ 1,373	△ 4,540	5,913	0
地方債償還等に伴う財源振替	0	0	3,264	△ 3,264	
資産評価替えによる変動額	△ 19				△ 19
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	133,758	32,203	119,111	△ 17,318	△ 237

平成22年度と平成23年度の比較

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
期首純資産残高	126,975	131,180	4,205
純経常行政コスト	△ 36,599	△ 37,846	△ 1,247
一般財源			
地方税	17,108	17,334	226
地方交付税	11,186	11,362	176
その他行政コスト充当財源	3,512	3,623	111
補助金等受入	8,981	7,933	△ 1,048
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 4	0	4
公共資産除売却損益	31	192	161
投資損失	△ 0	△ 0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 10	△ 19	△ 9
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	131,180	133,758	2,578

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部(今までの世代が負担してきた部分)に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1311.80 億円	327.11 億円	1183.07 億円	△ 196.20 億円	△ 2.18 億円
純経常行政コスト	△ 378.46 億円			△ 378.46 億円	
一般財源					
地方税	173.34 億円			173.34 億円	
地方交付税	113.62 億円			113.62 億円	
その他行政コスト充当財源	36.23 億円			36.23 億円	
補助金等受入	79.33 億円	8.65 億円		70.68 億円	
臨時損益	1.92 億円			1.92 億円	
科目振替 主なもの		△ 13.64 億円	24.27 億円	△ 10.63 億円	
公共資産整備への財源投入			20.81 億円	△ 20.81 億円	
減価償却による財源増		△ 13.73 億円	△ 45.40 億円	59.13 億円	
地方債償還に伴う財源振替			32.64 億円	△ 32.64 億円	
資産評価替えによる変動額	△ 0.19 億円				△ 0.19 億円
その他	0 億円		0.00	0.00	
期末純資産残高	1,337.58 億円	322.03 億円	1191.11 億円	△ 173.18 億円	△ 2.37 億円
(1年間の増減)	25.78 億円	△ 5.08 億円	8.04 億円	23.02 億円	△ 0.19 億円

(2) 純資産変動計算書の解説

ア 純経常行政コストと財源

※純経常行政コスト・・・行政コスト計算書を参照

純経常行政コスト 378.46 億円に対して、地方税や地方交付税等の一般財源が 323.19 億円、経常的なコストに対する補助金が 70.68 億円あり、純経常行政コストから一般財源・補助金を差し引くと 15.41 億円財源が超過していることがわかります。

イ 臨時損益

経常的なコストの財源のほかに、災害復旧事業費や公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。臨時的な収入としては、1.92 億円の公共資産売却による収入があります。

ウ 科目振替

ア、イに記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。(公共資産整備への財源投入、減価償却による財源増、地方債償還に伴う財源振替等)

これらの純資産変動の結果、全体として 25.78 億円の純資産の増額となった要因としては、公共資産等に投下された一般財源が 8.04 億円増加、非拘束的な一般財源も 23.02 億円増加していることがわかります。

4 普通会計資金収支計算書について

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成22年度	平成23年度	増減	増減率
人件費	8,254	8,217	△ 37	△0.4%
物件費	5,440	6,444	1,004	16.3%
社会保障給付	7,137	7,538	401	7.5%
補助金等	4,309	4,302	△ 7	△0.1%
支払利息	925	872	△ 53	△5.6%
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,758	3,980	222	7.2%
その他支出	69	104	35	34.0%
支出合計	29,893	31,457	1,564	5.1%
地方税	17,201	17,368	167	1.0%
地方交付税	11,186	11,362	176	1.8%
国県補助金等	6,860	6,701	△ 159	△2.0%
使用料・手数料	758	742	△ 16	△2.2%
分担金・負担金・寄附金	264	273	9	3.3%
諸収入	1,122	1,095	△ 27	△2.2%
地方債発行額	3,830	3,787	△ 43	△2.2%
基金取崩額	22	12	△ 10	△71.4%
その他収入	1,899	2,068	169	8.6%
収入合計	43,143	43,408	265	0.7%
経常的収支額	13,250	11,951	△ 1,299	△14.9%

2 公共資産整備収支の部	平成22年度	平成23年度	増減	増減率
公共資産整備支出	4,541	4,392	△ 149	△2.1%
公共資産整備補助金等支出	510	767	257	46.8%
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	皆減
支出合計	5,051	5,159	108	1.4%
国県補助金等	2,120	1,231	△ 889	△36.5%
地方債発行額	998	852	△ 146	△4.9%
基金取崩額	0	0	0	—
その他収入	36	71	35	37.6%
収入合計	3,155	2,154	△ 1,001	△18.2%
公共資産整備収支額	△ 1,897	△ 3,005	△ 1,108	48.9%

3 投資・財務的収支の部	平成22年度	平成23年度	増減	増減率
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	25	21	△ 4	△13.3%
基金積立額	3,633	2,683	△ 950	△145.5%
定額運用基金への繰出支出	4	3	△ 1	△20.0%
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,842	1,556	△ 286	△14.4%
地方債償還額	5,894	4,808	△ 1,086	△24.4%
長期未払金支払支出	733	128	△ 605	△1315.2%
支出合計	12,130	9,199	△ 2,931	△40.9%
国県補助金等	1	0	△ 1	皆増
貸付金回収額	119	114	△ 5	△4.0%
基金取崩額	1	2	1	100.0%
地方債発行額	950	0	△ 950	△1092.0%
公共資産等売却収入	31	192	161	619.2%
その他収入	289	147	△ 142	△18.4%
収入合計	1,390	455	△ 935	△92.6%
投資・財務的収支額	△ 10,740	△ 8,744	1,996	△32.4%

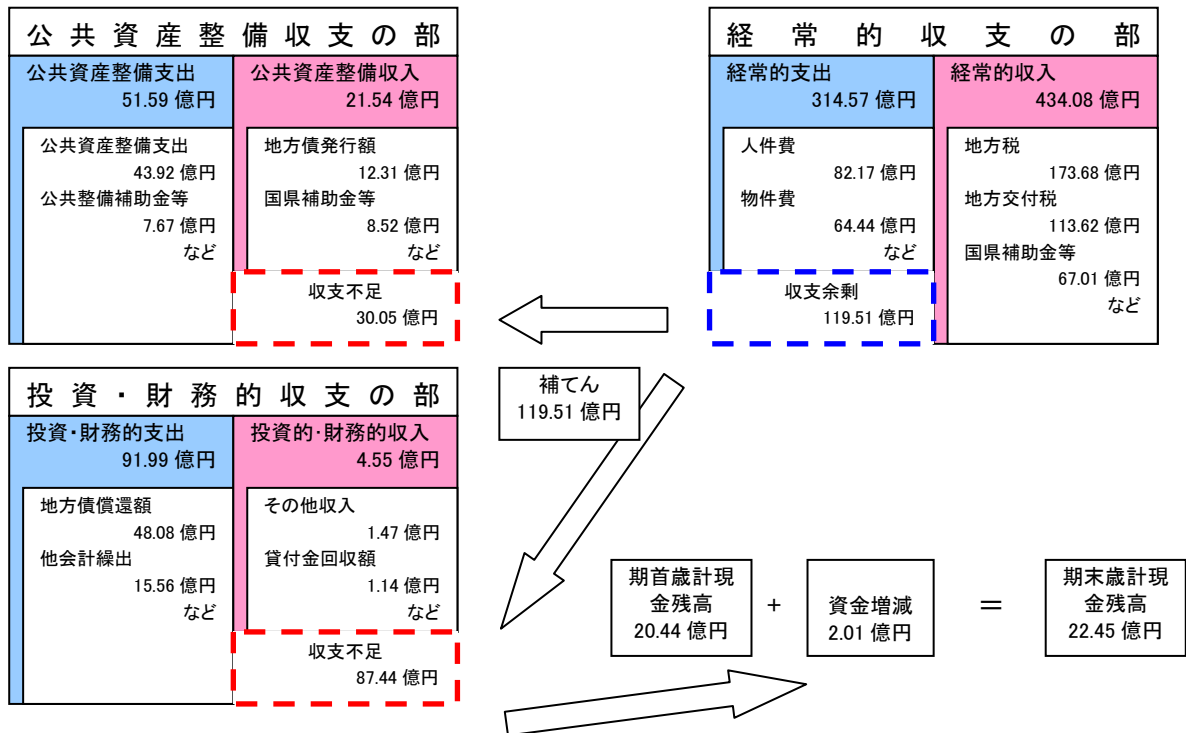
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度歳計現金増減額	613	201	△ 412	△135.1%
期首歳計現金残高	1,431	2,044	613	54.4%
期末歳計現金残高	2,044	2,245	201	14.0%

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

収入総額	47,688	46,017	△ 1,671
地方債発行額	△ 5,779	4,638	10,417
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	△ 47,074	45,816	92,890
地方債元利償還額	6,810	5,675	△ 1,135
財政調整基金等積立額	2,496	1,776	△ 720
基礎的財政収支	4,140	3,014	△ 1,126

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れの収支を、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの区分にして示した財務書類です。地方公共団体のどのような活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているかを表しています。



(2) 資金収支計算書の解説

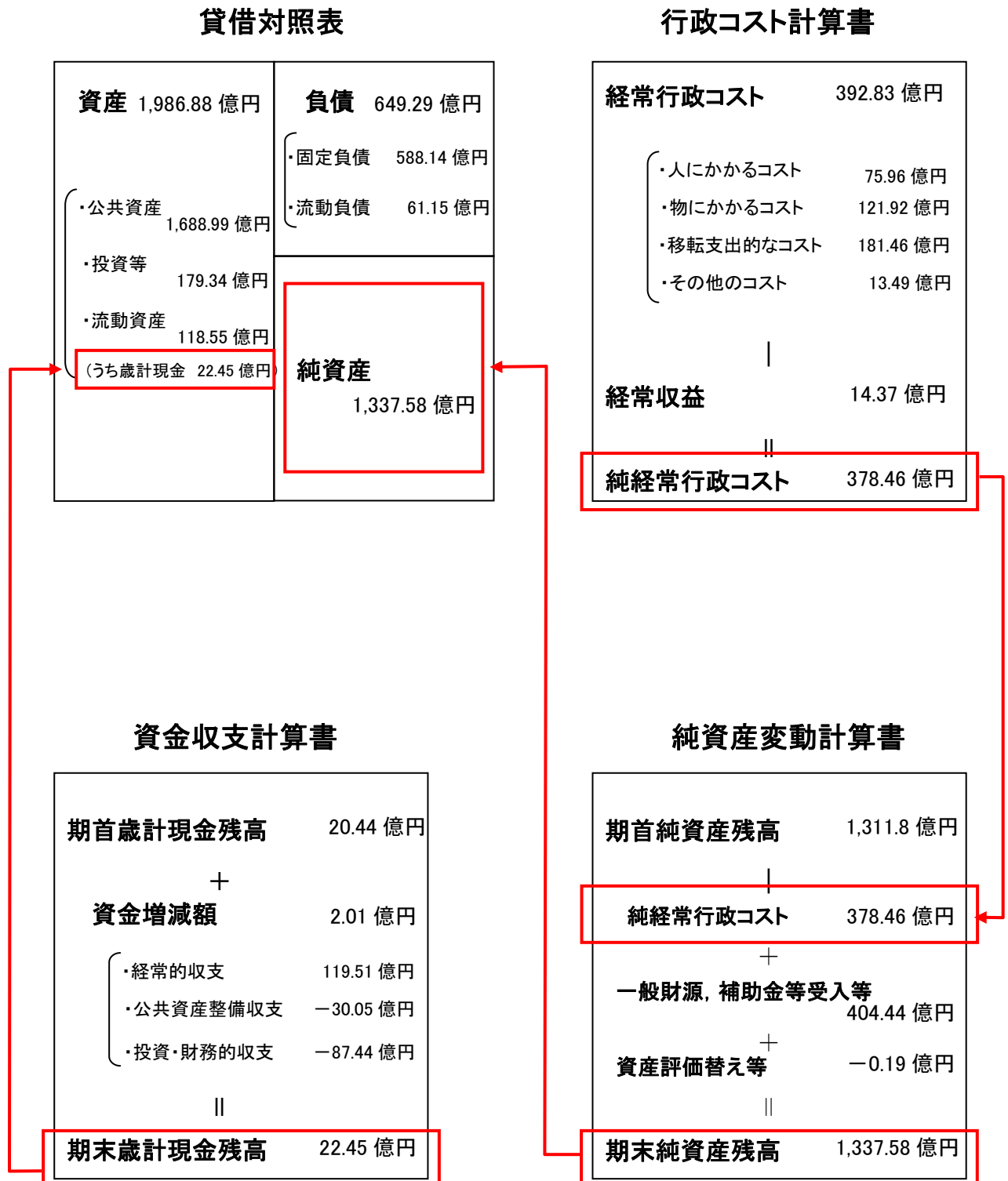
「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスに係る収支であり、119.51 億円の収支余剰となっています。一方、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は 30.05 億円の収支不足、また、地方債の償還、基金積立、他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す「投資・財務的収支」は 87.44 億円の収支不足となっており、両部門の収支不足は 117.49 億円となります。これらの収支不足を「経常的収支」の一般財源等による資金余剰で補てんした結果、全体の平成 23 年度の資金収支は 2.01 億円の余剰となり、年度当初 20.44 億円だった本市の資金(現金)は 2.01 億円増加し、年度末では 22.45 億円となっています。

最後に、注記(※)の基礎的財政収支(プライマリーバランス)についてですが、平成 23 年度の基礎的財政収支は 30.14 億円のプラスとなりました。平成 22 年度が 41.40 億円でしたので、前年度に比べ 11.26 億円のマイナスとなりました。

※参考 基礎的財政収支＝「歳入総額－(繰越金＋地方債発行＋財政調整基金等の取崩額)」
 －「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

5 財務書類4表の関係

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると下記ようになります。



Ⅲ 財務書類に基づく分析(普通会計ベース)

1. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。なお、各年度末の住民基本台帳人口(※)に基づいて計算しています。

下表を見ると、市民1人当たりの資産合計は174万1千円で、前年度より1万8千円増加しています。一方、負債は57万円で、前年度より6千円減少し、純資産は117万1千円で、前年度より2万4千円の増加となっています。

＜市民一人当たり普通会計貸借対照表＞

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	22年度	23年度	増減		22年度	23年度	増減
1 公共資産	1,491	1,480	-11	1 固定負債	523	516	-7
(1) 有形固定資産	1,488	1,476	-12	(1) 地方債	440	439	-1
(2) 売却可能資産	3	4	1	(2) 長期未払金	1	1	0
2 投資等	147	157	10	(3) 退職手当引当金	82	76	-6
(1) 投資及び出資金	8	8	0	2 流動負債	53	54	1
(2) 貸付金	9	9	0	(1) 翌年度償還予定地方債	41	41	0
(3) 基金等	125	133	8	(2) その他	12	13	1
(4) 長期延滞債権	6	8	2	負債合計	576	570	-6
(5) 回収不能見込額	-1	-1	0	純資産の部			
3 流動資産	85	104	19	1 公共資産等整備国県補助金等	286	282	-4
(1) 現金預金	84	102	18	2 公共資産等整備一般財源等	1,035	1,048	13
(2) 未収金	1	2	1	3 その他一般財源等	-172	-157	15
資産合計	1,723	1,741	18	4 資産評価差額	-2	-2	0
				純資産合計	1,147	1,171	24
				負債及び純資産合計	1,723	1,741	18

※住民基本台帳人 平成23年3月31日現在 114,192人
平成24年3月31日現在 114,153人

下表を見ると、一人当たりの行政コストは総額で34万4千円です。コストの内訳で最も大きいのは移転支的的なコスト15万9千円、次いで物にかかるコスト10万7千円、人にかかるコスト6万7千円となっています。また、前年度と比較して、人にかかるコストは1千円減少、物にかかるコストは7千円増加しました。

＜市民一人当たり普通会計行政コスト計算書＞

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	増減
経常行政コスト	330	341	11
人にかかるコスト	68	67	△1
物にかかるコスト	100	107	7
移転支的的なコスト	154	159	5
その他のコスト	8	9	1

2. 社会資本形成の世代間比率

社会資本(公共資産)整備の財源としては、地方債や債務負担行為などの負債と国や県からの補助金、一般財源等(純資産)があてられます。純資産による整備が行われた場合は現在までの世代の負担で、負債により整備が行われた場合は、将来世代が負担(現世代の将来負担を含む。以下同様。)することになります。このような、現在までの世代と将来世代の負担割合を示したものが、世代間負担比率です。現在までの世代の負担比率は、貸借対照表の右側の純資産合計を、貸借対照表の左側の公共資産合計で割ることで求められます。一方、将来世代の負担比率は、貸借対照表の右側の借金(地方債)合計を、公共資産合計で割ることで求められます。

なお、地方債及び純資産の残高には、公共資産形成に関わるもの以外に対応する財源も含まれているため、現在までの世代の負担比率と将来世代の負担比率の合計は、100%とはなりません。

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成22年度	増減
公共資産合計 (A)	168,899,306	170,293,500	△ 1,394,194
純資産合計 (B)	133,758,268	131,179,872	2,578,396
地方債合計 (C)	54,834,186	55,004,078	△ 169,892
現在までの世代の負担比率 (B)/(A)	79.2%	77.0%	2.2%
将来世代の負担比率 (C)/(A)	32.5%	32.3%	0.2%

※地方債残高には赤字地方債も含まれています。

本市の場合、現在までの世代と将来世代が7:3の割合で負担しています。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、現在までの世代による負担率が高いことが望めます。平成23年度の現在までの世代の負担比率は79.2%と前年度より2.2%増加し、将来世代の負担比率も0.2%増加しました。

3. 歳入額対資産比率

資産形成の度合いを表す指標として、「歳入額対資産比率」があります。貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された有形固定資産や積立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率は、この資産合計をその年度の歳入合計で割ったものであり、当年度の歳入規模の何年分の資産が形成されているかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された有形固定資産が大部分を占めており、この比率が高ければ高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといわれます。一方で、社会資本整備が進むと、その維持管理経費も増加すると考えられます。

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成22年度	増減
歳入総額 (A)	47,793,862	49,118,606	△ 1,324,744
資産合計 (B)	198,687,603	196,976,872	1,710,731
歳入額対資産比率 (B)/(A)	4.16	4.01	0.15

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算して算出。

平成23年度の歳入額対資産比率は、歳入総額が減少したものの資産合計が増加したことにより、4.16となり前年度より0.15ポイント増加しました。歳入総額が減少しているにもかかわらず、資産合計の増加割合が上がっているため、歳入額対資産比率は上昇しています。

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(単位:千円)

行政目的	平成23年度				平成22年度			
	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率
生活インフラ	68,448,339	19,125,605	33,265,297	40.3%	69,339,081	18,898,210	31,409,125	38.4%
教育	58,383,239	6,786,107	26,318,740	33.8%	56,809,902	6,782,807	24,821,758	33.2%
福祉	5,452,239	1,022,164	6,943,006	61.0%	5,718,385	1,004,366	6,582,473	58.3%
環境衛生	1,501,515	634,685	1,660,153	65.7%	1,483,216	547,325	1,591,092	63.0%
産業振興	14,127,454	3,506,896	36,702,005	77.6%	15,189,052	3,506,896	35,579,711	75.3%
消防	984,600	473,038	2,514,628	83.1%	1,045,625	473,038	2,411,288	80.8%
総務	19,542,873	4,568,434	13,501,618	47.4%	20,324,991	4,568,434	12,597,019	44.4%
合計	168,440,259	36,116,929	120,905,447	47.7%	169,910,252	35,781,076	114,992,466	46.2%

$$\text{※資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

平成 23 年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 47.7%で、行政目的別にみると比率が高い順に消防の 83.1%、産業振興の 77.6%、環境衛生の 65.7%となっています。

また、理論上は新たな資産の取得価格が減価償却額を上回れば資産老朽化比率は減少します。平成 22 年度と比較すると全体で 1.5%増加しており、新たな資産の形成が減価償却を下回り、資産の老朽化が進んでいることがみてとれます。

5. 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で償還できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成22年度	増減
地方債合計 (A)	54,834,186	55,004,078	△ 169,892
経常的収支額 (B)	8,151,975	9,397,085	△ 1,245,110
地方債の償還可能年数(年) (A)/(B)	6.7	5.9	0.9

※経常的収支額は資金収支計算書の数値(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平成 23 年度の地方債の償還可能年数は 6.7 年と前年度の 5.9 年より少し長くなりました。これは、地方債残高の合計の増加によるものと、経常的収入は増加したものの、経常的支出の増加が上回ったことによるものです。この指標は将来世代への負担増大に対する警戒につながるため、その変動には注意が必要です。

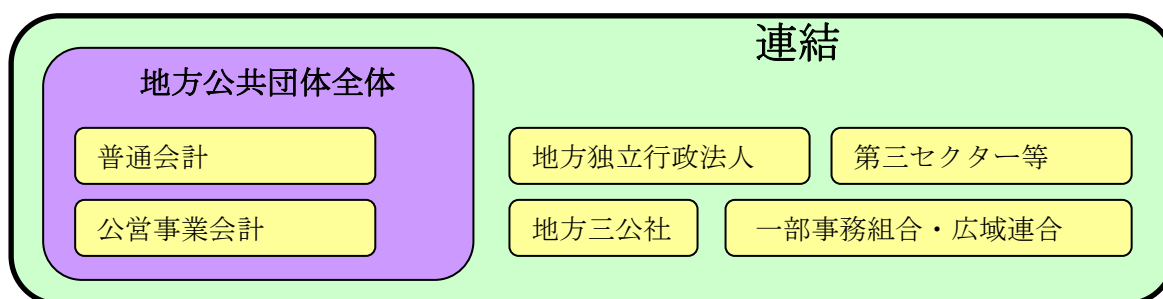
IV 連結財務書類4表について

1. 連結財務書類について

普通会計で実施している事業のほかに、病院事業・水道事業・下水道事業や国民健康保険事業等の公営事業会計のように普通会計以外にも自治体を構成する会計があります。また、こうした市自らが行う事業とは別に、関係団体や法人と連携協力して実施する行政サービスもあります。これら関係する全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、連結の範囲となる会計等の個々の行政サービスを一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、会計・団体・法人の間で行われた取引は原則として相殺消去します。

東近江市の連結対象は、「作成基準」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計(12 会計)、一部事務組合・広域連合(9 団体)、地方公社(1 法人)、第三セクター(3 法人)となります。



2. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますので、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を加え、表示科目の読替・修正を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引として相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、次のようになります。

- ① 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- ② 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- ③ 単純合算及び内部取引の相殺消去

また、主な相殺消去は以下のとおりです。

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の相殺消去
- 出資金とその受け入れ残高の相殺消去
- 委託料・補助金の支払と受取の相殺消去

3. 連結貸借対照表について

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

	借 方			貸 方		
	平成22年度	平成23年度	増減	平成22年度	平成23年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	117,732	115,889	△ 1,843			
②教育	56,813	58,386	1,573			
③福祉	6,207	5,967	△ 240			
④環境衛生	27,894	29,218	1,324			
⑤産業振興	42,786	38,400	△ 4,386			
⑥消防	2,732	2,669	△ 63			
⑦総務	20,353	19,570	△ 783			
⑧収益事業	38	85	47			
⑨その他	1	1	0			
有形固定資産合計	274,557	270,184	△ 4,373			
(2) 無形固定資産	25	24	△ 1			
(3) 売却可能資産	383	459	76			
公共資産合計	274,965	270,666	△ 4,299			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	125	225	100			
(2) 貸付金	904	836	△ 68			
(3) 基金等	15,430	16,239	809			
(4) 長期延滞債権	1,168	1,344	176			
(5) その他	5	5	0			
(6) 回収不能見込額	△ 268	△ 254	14			
投資等合計	17,364	18,394	1,030			
3 流動資産						
(1) 資金	14,152	16,606	2,454			
(2) 未収金	790	870	80			
(3) 販売用不動産	0	0	0			
(4) その他	268	237	△ 31			
(5) 回収不能見込額	△ 75	△ 74	1			
流動資産合計	15,135	17,639	2,504			
4 繰延勘定	8	6	△ 2			
資 産 合 計	307,472	306,706	△ 766			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	50,530	50,375	△ 155			
②公営事業地方債	44,151	42,615	△ 1,536			
地方公共団体計	94,681	92,989	△ 1,692			
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	3,844	3,879	35			
②地方三公社長期借入金	799	809	10			
③第三セクター等長期借入金	434	27	△ 407			
関係団体計	5,077	4,716	△ 361			
(3) 長期未払金	34	0	△ 34			
(4) 引当金	11,155	10,209	△ 946			
(うち退職手当等引当金)	11,042	10,079	△ 963			
(うちその他の引当金)	113	130	17			
(5) その他	0	0	0			
固定負債合計	110,947	107,914	△ 3,033			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	6,715	6,909	194			
②関係団体	549	509	△ 40			
翌年度償還予定額計	7,264	7,418	154			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	50	0	△ 50			
(3) 未払金	1,120	649	△ 471			
(4) 翌年度支払予定退職手当	905	1,054	149			
(5) 賞与引当金	706	659	△ 47			
(6) その他	340	235	△ 105			
流動負債合計	10,385	10,014	△ 371			
負 債 合 計	121,333	117,928	△ 3,405			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国庫補助金等						
2 公共資産等整備一般財源等						
3 他団体及び民間出資分						
4 その他一般財源等						
5 資産評価差額						
純資産合計	186,139	188,778	2,639			
負債及び純資産合計	307,472	306,706	△ 766			

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共 団体全体		連結		連単 倍率 C/A
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	68,448	34.4%	113,526	39.0%	115,889	37.8%	1.7
②教育	58,383	29.4%	58,383	20.1%	58,386	19.0%	1.0
③福祉	5,452	2.7%	5,670	1.9%	5,967	1.9%	1.0
④環境衛生	1,502	0.8%	20,483	7.0%	29,218	9.5%	19.7
⑤産業振興	14,127	7.1%	38,400	13.2%	38,400	12.5%	2.7
⑥消防	985	0.5%	985	0.3%	2,669	0.9%	2.7
⑦総務	19,543	9.8%	19,543	6.7%	19,570	6.4%	1.0
⑧収益事業	0	0.0%	0	0.0%	85	0.0%	皆増
⑨その他	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	皆増
有形固定資産計	168,440	84.8%	256,990	88.3%	270,184	88.1%	1.6
(2) 無形固定資産	0	0.0%	21	0.0%	24	0.0%	皆増
(3) 売却可能資産	459	0.2%	459	0.2%	459	0.1%	1.0
公共資産合計	168,899	85.0%	257,470	88.4%	270,666	88.2%	1.6
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	916	0.5%	295	0.1%	225	0.1%	0.2
(2) 貸付金	986	0.5%	986	0.3%	836	0.3%	0.8
(3) 基金等	15,184	7.6%	15,343	5.3%	16,239	5.3%	1.1
(4) 長期延滞債権	967	0.5%	1,343	0.5%	1,344	0.4%	1.4
(5) その他	0	0.0%	0	0.0%	5	0.0%	皆増
(6) 回収不能見込額	△ 119	-0.1%	△ 254	-0.1%	△ 254	-0.1%	2.1
投資等合計	17,934	9.0%	17,713	6.1%	18,394	6.0%	1.0
3. 流動資産							
(1) 資金	11,615	5.8%	15,066	5.2%	16,606	5.4%	1.4
(2) 未収金	240	0.1%	855	0.3%	870	0.3%	3.6
(3) 販売用不動産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
(4) その他	0	0.0%	79	0.0%	237	0.1%	皆増
(5) 回収不能見込額	0	0.0%	△ 74	0.0%	△ 74	0.0%	皆増
流動資産合計	11,855	6.0%	15,926	5.5%	17,639	5.8%	1.5
4. 繰延勘定	0	0.0%	6	0.0%	6	0.0%	皆増
資産合計	198,688	100.0%	291,115	100.0%	306,706	100.0%	1.5
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	50,151	25.2%	50,151	17.2%	50,375	16.4%	1.0
②公営事業地方債	0	0.0%	42,615	14.6%	42,615	13.9%	皆増
地方公共団体計	50,151	25.2%	92,765	31.9%	92,989	30.3%	1.9
(2) 関係団体			0				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0.0%	0	0.0%	3,879	1.3%	皆増
②地方三公社長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	809	0.3%	皆増
③第三セクター等長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	27	0.0%	皆増
関係団体計	0	0.0%	0	0.0%	4,716	1.5%	皆増
(3) 長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
(4) 引当金	8,664	4.4%	8,836	3.0%	10,209	3.3%	1.2
(うち 退職手当等引当金)	8,664	4.4%	8,706	3.0%	10,079	3.3%	1.2
(うち その他の引当金)	0	0.0%	130	0.0%	130	0.0%	皆増
(5) その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
固定負債合計	58,814	29.6%	101,601	34.9%	107,914	35.2%	1.8
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	4,683	2.4%	6,909	2.4%	6,909	2.3%	1.5
②関係団体	0	0.0%	0	0.0%	509	0.2%	皆増
翌年度償還予定額計	4,683	2.4%	6,909	2.4%	7,418	2.4%	1.6
(2) 短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	皆増
(3) 未払金	4	0.0%	571	0.2%	649	0.2%	169.1
(4) 翌年度支払予定退職手当	950	0.5%	1,023	0.4%	1,054	0.3%	1.1
(5) 賞与引当金	478	0.2%	580	0.2%	659	0.2%	1.4
(6) その他	0	0.0%	4	0.0%	235	0.1%	皆増
流動負債合計	6,115	3.1%	9,087	3.1%	10,014	3.3%	1.6
負債合計	64,929	32.7%	110,688	38.0%	117,928	38.4%	1.8
[純資産の部]							
純資産合計	133,758	67.3%	180,427	62.0%	188,778	61.6%	1.4
負債及び純資産合計	198,688	100.0%	291,115	100.0%	306,706	100.0%	1.5

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

(1)全体の状況

平成 23 年度における連結ベースでの資産合計は 3,067.06 億円(前年度比 0.2%の減)、負債合計は 1,179.28 億円(同 2.8%の減)、資産から負債を差し引いた純資産合計は 1,887.78 億円(1.4%の増)となりました。

(2)普通会計との比較

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表とを比較すると、資産合計は普通会計が 1,986.88 億円に対し、連結では 3,067.06 億円と 1,080.18 億円の増となりました。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,688.99 億円に対し、連結では 2,706.66 億円と 1,017.67 億円の増となりました。これは連結で、下水道事業の有形固定資産 450.78 億円、農業集落排水事業 242.23 億円、水道事業 133.53 億円等を計上しているためです。資産の増減については、普通会計では、小学校施設整備事業など大規模事業により増加しましたが、連結では減価償却による減が公共資産の整備による増を上回ったためです。また、環境衛生や消防の連単倍率が高くなっているのは、ごみ処理・し尿処理や消防業務を一部事務組合・広域連合で行っていることによります。

投資等は、普通会計が 179.34 億円に対し、連結では 183.94 億円と 4.60 億円の増となりました。内容としては長期延滞債権が普通会計で 9.67 億円に対し、連結では 13.44 億円と 3.77 億円の増によるもので、各会計における延滞金を計上しています。特に、国民健康保険事業では 2.53 億円となっています。また、投資及び出資金と貸付金の連単倍率が1を下回っているのは、出資金や貸付金を内部取引として相殺消去しているためです。そのため、普通会計に比べて投資及び出資金で 6.91 億円の減少、貸付金で 1.5 億円の減少となっています。

流動資産は、普通会計が 118.55 億円に対し、連結では 176.39 億円と 57.84 億円の増となりました。これは、水道会計の資金 18.27 億円、介護保険事業会計 5.17 億円の資金、東近江市土地開発公社の資金 5.92 億円などの資金が計上されているためです。また、連単倍率が 3.6 倍と高くなっているのは、主に病院事業会計の未収金 3.14 億円、水道事業会計の未収金 1.46 億円を計上しているためです。

負債合計は、普通会計が 649.29 億円に対し、連結では 1,179.28 億円と 529.99 億円の増となりました。これは、固定負債の地方債・長期借入金と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 502.89 億円の増となっているため、下水道事業会計の 313.43 億円、簡易水道事業会計 11.21 億円、集落排水事業会計 71.52 億円などを計上しているのが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,337.58 億円に対し、連結では 1,887.78 億円と 550.20 億円の増となりました。純資産は、現在までの世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 67.3%に対し連結では 61.6%と減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が現在までの世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

4. 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減	増減比率
経常行政コスト				
1 人にかかるコスト	12,249	11,626	△ 623	△5.1%
人件費	10,485	10,071	△ 414	△3.9%
退職手当等引当金繰入等	1,123	884	△ 239	△21.3%
賞与引当金繰入額	641	671	30	4.7%
2 物にかかるコスト	18,992	19,619	627	3.3%
物件費	9,068	9,718	650	7.2%
維持補修費	380	347	△ 33	△8.7%
減価償却費	9,544	9,554	10	0.1%
3 移転支的的なコスト	36,186	37,600	1,414	3.9%
社会保障給付	30,353	31,522	1,169	3.9%
補助金等	4,206	4,118	△ 88	△2.1%
他会計等への支出額	1,015	1,093	78	7.7%
他団体への公共資産整備補助金等	612	867	255	41.7%
4 その他のコスト	3,392	3,410	18	0.5%
支払利息	2,126	2,035	△ 91	△4.3%
回収不能見込計上額	118	138	20	16.9%
その他行政コスト	1,148	1,237	89	7.8%
経常行政コスト合計	70,819	72,255	1,436	2.0%
経常収益				
使用料・手数料	1,261	1,082	△ 179	△14.2%
分担金・負担金・寄附金	10,115	11,198	1,083	10.7%
保険料	4,222	4,233	11	0.3%
事業収益	6,621	6,866	245	3.7%
その他特定行政サービス収入	228	340	112	49.1%
他会計補助金等	0	0	0	-
経常収益合計	22,447	23,719	1,272	5.7%
(差引) 純経常行政コスト	48,372	48,535	163	0.3%

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共団体全体		連結会計		連単倍率 C/A
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	
経常行政コスト							
1 人にかかるコスト	7,596	19.5%	10,083	16.6%	11,626	16.1%	1.5
人件費	6,414	16.5%	8,684	14.3%	10,071	13.9%	1.6
退職手当等引当金繰入等	704	1.8%	819	1.3%	884	1.2%	1.3
賞与引当金繰入額	478	1.2%	580	1.0%	671	0.9%	1.4
2 物にかかるコスト	12,192	31.4%	17,912	29.4%	19,619	27.2%	1.6
物件費	6,174	15.9%	8,928	14.7%	9,718	13.4%	1.6
維持補修費	104	0.3%	225	0.4%	347	0.5%	3.3
減価償却費	5,913	15.2%	8,759	14.4%	9,554	13.2%	1.6
3 移転支的コスト	18,146	46.6%	30,519	50.1%	37,600	52.0%	2.1
社会保障給付	7,538	19.4%	20,299	33.3%	31,522	43.6%	4.2
補助金等	4,302	11.1%	7,312	12.0%	4,118	5.7%	1.0
他会計等への支出額	5,539	14.2%	2,041	3.4%	1,093	1.5%	0.2
他団体への公共資産整備補助金等	767	2.0%	867	1.4%	867	1.2%	1.1
4 その他のコスト	999	2.5%	2,396	3.9%	3,410	4.7%	3.4
支払利息	872	2.2%	1,947	3.2%	2,035	2.8%	2.3
回収不能見込計上額	75	0.2%	138	0.2%	138	0.2%	1.8
その他行政コスト	52	0.1%	311	0.5%	1,237	1.7%	23.8
経常行政コスト合計	38,932	100.0%	60,909	100.0%	72,255	100.0%	1.9
経常収益							
使用料・手数料	785		785		1,082		1.4
分担金・負担金・寄附金	300		6,383		11,198		37.3
保険料	0		4,218		4,233		皆増
事業収益	0		5,655		6,866		皆増
その他特定行政サービス収入	0		269		340		皆増
他会計補助金等	0		0		0		皆増
経常収益合計	1,086		17,311		23,719		16.8
(差引) 純経常行政コスト	37,846		43,598		48,535		1.3

(1) 全体の状況

平成 23 年度における連結ベースでの経常行政コストは 722.55 億円(前年度比 2.0%の減)、経常収益は 237.19 億円(同 5.7%の増)、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 485.35 億円(同 0.3%の増)となりました。

(2) 普通会計との比較

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が 75.96 億円(前年度比 1.83 億円の減)に対し、連結では 116.26 億円(同 6.23 億円の減)と 40.30 億円の増となりました。これ

は、公営企業会計の人件費 16.38 億円(主に病院事業会計 14.99 億円)、東近江行政組合の人件費 7.07 億円や東近江地域振興事業団の人件費 1.96 億円などを計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 121.92 億円に対し、連結では 196.19 億円と 74.27 億円の増となりました。これは、物件費で水道事業会計 10 億円、病院事業会計 8.84 億円などを計上していることや、減価償却費において、下水道事業会計 11.88 億円、農業集落排水事業会計 9.59 億円などを計上していることが主な要因です。

移転支的コストは、普通会計が 181.46 億円に対し、連結では 376 億円と 194.54 億円の増となりました。特に社会保障給付(扶助費)の増加が大きく、普通会計に比べ 239.84 億円増となり、内訳としては国民健康保険事業特別会計で 69.59 億円、介護保険特別会計で 57.91 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合 111.97 億円などが計上されています。また、他会計等への支出額の連単倍率が1を下回っているのは、各会計間との間の繰出金・繰入金を内部取引で相殺消去したため、普通会計と比べて 44.46 億円減少となっています。

その他のコストは、普通会計 9.99 億円に対し、連結では 34.10 億円と 24.11 億円の増となりました。これは、下水道事業会計の支払利息 6.77 億円や農業集落排水事業会計の支払利息 2.02 億円を計上したことや、その他の行政コストに土地開発公社の事業原価 1.20 億円を計上したことや東近江ケーブルネットワークの売上原価 5.94 億円を計上したことが主な要因です。

経常収益は、普通会計が 10.86 億円に対し、連結では 237.19 億円と 226.33 億円増となりました。これは分担金・負担金として国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金・共同事業交付金など 40.34 億円、介護保険事業会計の支払交付金基金 17.41 億円や滋賀県後期高齢者医療広域連合の収入 65.76 億円などを計上したことと、保険料で国民健康保険事業会計 25.38 億円、介護保険事業会計 11.02 億円などを計上したことと、事業収益として病院事業会計の収益等の 19.77 億円や水道事業会計の収益等の 17.47 億円などを計上したことが主な要因です。

4. 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減	増減比率
期首純資産残高	182,835	186,139	3,304	1.8%
純経常行政コスト	△ 48,372	△ 48,535	△ 163	0.3%
一般財源	31,883	32,399	516	1.6%
地方税	17,108	17,334	226	1.3%
地方交付税	11,186	11,362	176	1.6%
その他行政コスト充当財源	3,589	3,703	114	3.2%
補助金等受入	19,452	18,455	△ 997	△5.1%
臨時損益	8	179	171	2137.5%
出資の受入・新規設立	96	103	7	7.3%
資産評価替えによる変動額	△ 9	△ 11	△ 2	22.2%
無償受贈資産受入	0	6	6	-
その他	△ 4	43	47	△1175.0%
期末純資産残高	186,139	188,778	2,639	1.4%

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
期首純資産残高	131,180	177,701	186,139	1.4
純経常行政コスト	△ 37,846	△ 43,598	△ 48,535	1.3
一般財源	32,319	32,319	32,399	1.0
地方税	17,334	17,334	17,334	1.0
地方交付税	11,362	11,362	11,362	1.0
その他行政コスト充当財源	3,623	3,623	3,703	1.0
補助金等受入	7,933	13,729	18,455	2.3
臨時損益	192	188	179	0.9
出資の受入・新規設立	0	103	103	皆増
資産評価替えによる変動額	△ 19	△ 19	△ 11	0.6
無償受贈資産受入	0	6	6	皆増
その他	0	0	43	皆増
期末純資産残高	133,759	180,429	188,778	1.4

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

(1)全体の状況

平成 23 年度における連結ベースでの期首の純資産残高は 1,861.39 億円(前年度比 1.8%の増)、期末の純資産残高は 1,887.78 億円(同 1.4%の増)となり、1年間で純資産が 26.39 億円増加しています。

(2)普通会計との比較

連結行政純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受け入れは、普通会計が 79.33 億円に対し、連結では 184.55 億円と 105.22 億円増となりました。これは、国民健康保険事業会計で療養給付費等負担金などの国庫支出金を 33.58 億円、介護保険事業会計で介護給付費負担金などの国庫支出金を 22.86 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合の収入 47.15 億円などを計上したためです。

出資の受入・新規設立では、連結で 1.03 億円を計上していますが、これは病院事業会計の自己資本金が増加したことによるものです。

5. 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減	増減率
1. 経常的収支額 (A)	14,170	13,299	△ 871	△6.1%
支出合計	61,055	62,962	1,907	3.1%
収入合計	75,225	76,260	1,035	1.4%
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 2,459	△ 3,285	△ 826	33.6%
支出合計	6,670	6,238	△ 432	△6.5%
収入合計	4,211	2,952	△ 1,259	△29.9%
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 9,004	△ 9,371	△ 367	4.1%
支出合計	11,138	10,660	△ 478	△4.3%
収入合計	2,134	1,289	△ 845	△39.6%
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	-
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C+D)	2,708	642	△ 2,066	△76.3%
期首資金残高 (E)	11,444	14,152	2,708	23.7%
経費負担割合変更に伴う差額 (F)	0	0	0	-
期末資金残高 (=D+E+F)	14,152	14,794	642	4.5%

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
1. 経常的収支額 (A)	11,951	12,617	13,299	1.1
支出合計	31,457	52,291	62,962	2.0
収入合計	43,408	64,908	76,260	1.8
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 3,005	△ 3,113	△ 3,285	1.1
支出合計	5,159	5,902	6,238	1.2
収入合計	2,154	2,789	2,952	1.4
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 8,744	△ 8,633	△ 9,371	1.1
支出合計	9,199	9,921	10,660	1.2
収入合計	455	1,288	1,289	2.8
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	-
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C+D)	201	871	642	3.2
期首資金残高 (E)	2,044	12,418	14,152	6.9
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	-
期末資金残高 (=D+E)	2,245	13,290	14,794	6.6

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

※13 ページの資金収支計算書(普通会計)は対象が歳計現金であるが、連結するときの資金収支計算書の対象は資金(歳計現金、財政調整基金、減債基金)と異なります。

(1)全体の状況

平成 23 年度における連結ベースでの期首の資金残高は 141.52 億円(前年度比 27.08 億円の増)、期末の資金残高は 147.94 億円(同 6.42 億円の増)となり、1年間で資金が 6.42 億円増加しています。

(2) 普通会計との比較

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、経常的収支の黒字が普通会計の119.51億円に対し、連結で132.99億円と13.48億円増となっています。公共資産整備収支においては、普通会計で30.05億円の赤字に対し、連結で32.85億円の赤字と2.8億円赤字が増えています。また、投資・財務的収支においては普通会計が87.44億円の赤字に対し、連結で93.71億円の赤字と6.27億円赤字が増えています。

全体として当年度の資金増減額が、普通会計2.01億円の増加に対し、連結で6.42億円となり、4.41億円増加しています。

V 今後に向けて

新地方公会計制度導入の目的は、一言で言えば「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」に集約されます。単に財務書類の作成・公表を行うだけでなく、以下の3つの効果を念頭に置き、財政状況の適切な情報開示や行政経営に活用していかなければなりません。

① 住民に対する開示で得られる効果

決算書だけではわかりにくいストック情報やコストと住民負担の関係のほか、税金等の財源の用途を明らかにすることにより、透明性の向上と説明責任を果たすことができる。

② 行政経営への活用で得られる効果

他団体との比較分析や自団体の経年比較分析などにより、課題の把握と今後の行政改革のあり方を検討するために活用することができる。

③ 整備過程で得られる効果

現在は有形固定資産額は過去からの決算統計の普通建設事業費の数値を基礎として算定しているが、今回の新公会計制度では資産の適切な管理・評価を行うため、固定資産台帳の資産価格を有形固定資産額に反映させなければなりません。それにより遊休資産の把握や適切な管理が可能になり、資産の売却や効果的な活用が促進される。

また、債務(将来支払)に対する備えが適切になされているかなど、資産・債務の適切な管理に活用できる。

総務省方式改訂モデルによる連結財務書類4表の作成は今年で4年目となりました。今後は固定資産台帳データの財務書類への反映を含め、更に精査を進めていく必要があります。まだまだ課題が多い状況ですが、わかりやすい財務書類の公表に向けた取り組みを行い、資産・債務の適正管理に活用し、上記のような効果が得られるよう進めていきます。

【資料編】

普通会計財務4表

資料1-1	平成22年度貸借対照表	31
資料1-2	平成23年度貸借対照表	32
資料1-3	平成23年度行政コスト計算書	33
資料1-4	平成23年度純資産変動計算書	34
資料1-5	平成23年度資金収支計算書	35

地方公共団体全体財務4表

資料2-1	平成23年度貸借対照表	36
資料2-2	平成23年度行政コスト計算書	37
資料2-3	平成23年度純資産変動計算書	38
資料2-4	平成23年度資金収支計算書	39

連結財務4表

資料3-1	平成23年度貸借対照表	40
資料3-2	平成23年度行政コスト計算書	41
資料3-3	平成23年度純資産変動計算書	42
資料3-4	平成23年度資金収支計算書	43

付属明細書

資料4	連結対象法人明細書	44
-----	-----------	----

資料1-1 平成22年度 普通会計貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	50,265,718
①生活インフラ・国土保全	69,339,081	(2) 長期未払金	
②教育	56,809,902	①物件の購入等	34,320
③福祉	5,718,385	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,483,216	③その他	0
⑤産業振興	15,189,052	長期未払金計	34,320
⑥消防	1,045,625	(3) 退職手当引当金	9,396,347
⑦総務	20,324,991	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	169,910,252	固定負債合計	59,696,385
(2) 売却可能資産	383,248		
公共資産合計	170,293,500		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,738,360
①投資及び出資金	915,976	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	46,361
投資及び出資金計	915,976	(4) 翌年度支払予定退職手当	820,000
(2) 貸付金	1,078,611	(5) 賞与引当金	495,894
(3) 基金等		流動負債合計	6,100,615
①退職手当目的基金	3,648,075		
②その他特定目的基金	8,212,446		
③土地開発基金	2,433,691		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	14,300,212		
(4) 長期延滞債権	701,615		
(5) 回収不能見込額	△ 92,166		
投資等合計	16,904,248		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,099,017		
②減債基金	2,494,309		
③歳計現金	2,044,372		
現金預金計	9,637,698		
(2) 未収金			
①地方税	164,930		
②その他	10,279		
③回収不能見込額	△ 33,783		
未収金計	141,426		
流動資産合計	9,779,124		
資 産 合 計	196,976,872		
		負 債 合 計	65,797,000
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	32,710,937
		2 公共資産等整備一般財源等	118,306,878
		3 その他一般財源等	△ 19,619,701
		4 資産評価差額	△ 218,242
		純 資 産 合 計	131,179,872
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	196,976,872

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5,414,479
②教育	912,851
③福祉	1,880,889
④環境衛生	827,717
⑤産業振興	8,841,463
⑥消防	15,175
⑦総務	1,476,688
計	19,369,262

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,178,754
②地方債	3,103,103
③一般財源等	11,087,405
計	19,369,262
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	2,520,852
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	4,554,107

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,467,986千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	102,723,121		
[内訳] 普通会計地方債残高	55,004,078	55,004,078	
債務負担行為支出予定額	1,278,098	80681	1,197,417
公営事業地方債負担見込額	31,146,148		31,146,148
一部事務組合等地方債負担見込額	5,041,359		5,041,359
退職手当負担見込額	10,216,347	10,216,347	
第三セクター等債務負担見込額	37,091	0	37,091
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	83,021,556		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,939,332		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,069,228		
地方債償還額等充当交付税見込額	62,012,996		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	19,701,565		

※5 有形固定資産のうち、土地は35,781,076千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は114,992,466千円です。

資料1-2 平成23年度 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	50,150,865
①生活インフラ・国土保全	68,448,339	(2) 長期未払金	
②教育	58,383,239	①物件の購入等	0
③福祉	5,452,239	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,501,515	③その他	0
⑤産業振興	14,127,454	長期未払金計	0
⑥消防	984,600	(3) 退職手当引当金	8,663,500
⑦総務	19,542,873	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	168,440,259	固定負債合計	58,814,365
(2) 売却可能資産	459,047		
公共資産合計	168,899,306		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,683,321
①投資及び出資金	915,945	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	3,837
投資及び出資金計	915,945	(4) 翌年度支払予定退職手当	949,685
(2) 貸付金	986,173	(5) 賞与引当金	478,127
(3) 基金等		流動負債合計	6,114,970
①退職手当目的基金	3,697,808		
②その他特定目的基金	9,056,089	負債合計	64,929,335
③土地開発基金	2,423,902		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	15,183,799		
(4) 長期延滞債権	967,224	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△119,459	1 公共資産等整備国庫補助金等	32,202,904
投資等合計	17,933,682	2 公共資産等整備一般財源等	119,765,902
3 流動資産		3 その他一般財源等	△17,973,264
(1) 現金預金		4 資産評価差額	△237,275
①財政調整基金	5,768,319	純資産合計	133,758,268
②減価基金	3,601,095		
③歳計現金	2,245,352		
現金預金計	11,614,766		
(2) 未収金			
①地方税	156,902		
②その他	110,888		
③回収不能見込額	△27,941		
未収金計	239,849		
流動資産合計	11,854,615		
資産合計	198,687,603	負債・純資産合計	198,687,603

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 5,264,378千円 |
| ②教育 | 881,877千円 |
| ③福祉 | 2,158,420千円 |
| ④環境衛生 | 765,899千円 |
| ⑤産業振興 | 8,343,116千円 |
| ⑥消防 | 12,508千円 |
| ⑦総務 | 1,375,283千円 |
| 計 | 18,801,481千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|---------|--------------|
| ①国庫補助金等 | 5,175,209千円 |
| ②地方債 | 2,834,096千円 |
| ③一般財源等 | 10,792,176千円 |
| 計 | 18,801,481千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|--------------|
| ①物件の購入等 | 57千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 800,535千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 13,198,688千円 |
- ※3 地方債償還高(翌年度償還予定額を含む)のうち40,845,175千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	98,215,534千円		
[内訳] 普通会計地方債償還高	54,834,186千円	54,834,186千円	
債務負担行為支出予定額	1,153,106千円	3837千円	1,149,269千円
公営事業地方債負担見込額	27,937,436千円		27,937,436千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,671,363千円		4,671,363千円
退職手当負担見込額	9,613,185千円	9,613,185千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,258千円	0千円	6,258千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	85,712,614千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	19,745,614千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	3,093,526千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	62,873,474千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,502,920千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は36,116,929千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は120,905,447千円です。

資料1-3 平成23年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	6,414,085	16.5%	614,446	1,583,156	1,279,537	408,654	461,886	90,252	1,701,484	274,670	0	0	0
(1)人件費	704,121	1.8%	9,040	191,602	169,125	53,665	58,361	1,230	214,102	6,996	0	0	0
(2)退職手当引当金繰入等	478,127	1.2%	44,961	113,970	97,042	30,824	34,428	6,593	129,808	20,501	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	7,596,333	19.5%	668,447	1,888,728	1,545,704	493,143	554,675	98,075	2,045,394	302,167	0	0	0
小計	6,174,343	15.9%	224,223	2,668,667	600,379	1,014,488	483,138	39,065	1,132,969	11,413	0	0	0
(1)物件費	104,177	0.3%	18,961	50,354	11,648	723	9,229	321	12,941	0	0	0	0
(2)維持補修費	5,912,981	15.2%	1,856,172	1,496,982	360,533	69,061	1,122,294	103,340	904,599	0	0	0	0
(3)減価償却費	12,191,501	31.3%	2,099,356	4,216,003	972,560	1,084,272	1,614,661	142,726	2,050,509	11,413	0	0	0
小計	7,537,971	19.4%	51,702	7,483,414	2,855	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)社会保障給付	4,301,587	11.0%	31,492	126,542	456,703	1,166,220	421,528	1,436,577	661,349	1,176	0	0	0
(2)補助金等	5,538,877	14.2%	883,334	0	2,901,240	1,170,623	585,000	1,304	0	0	0	0	2,624
(3)他会計等への支出額	767,286	2.0%	28,028	0	396,218	3,037	310,892	0	29,111	0	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	18,145,721	46.6%	942,854	178,244	11,237,575	2,342,735	1,317,420	1,437,881	690,460	1,176	0	0	2,624
小計	871,641	2.2%	0	0	0	0	0	0	871,641	0	0	0	0
(1)支払利息	75,785	0.2%	0	0	0	0	0	0	75,485	0	0	0	0
(2)回収不能見込計上額	51,522	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	51,522	0	0
(3)その他行政コスト	998,648	2.6%	0	0	0	0	0	0	871,641	0	0	0	0
小計	38,932,203	9.5%	3,710,657	6,282,975	13,755,839	3,920,150	3,486,756	1,678,682	4,786,363	314,756	871,641	75,485	48,898
経常行政コスト a													
(構成比率)			9.5%	16.1%	35.3%	10.1%	9.0%	4.3%	12.3%	0.8%	2.2%	0.2%	0.1%

【経常収益】

1	785,391		94,191	195,186	311,837	8,186	42,901	51	80,602	0	0	0	52,437
2	300,364		663	7,470	250,150	12	32,569	0	3,024	0	0	0	6,476
経常収益合計	1,085,755		94,854	202,656	561,987	8,198	75,470	51	83,626	0	0	0	58,913
(b+c)	2.8%		2.6%	3.2%	4.1%	0.2%	2.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
d/a													
(差引)経常行政コスト a-d	37,846,448		3,615,803	6,080,319	13,193,852	3,911,952	3,411,286	1,678,631	4,702,737	314,756	871,641	75,485	48,898
													△ 58,913

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	131,179,872	32,710,937	118,306,878	△ 19,619,701	△ 218,242
純経常行政コスト	△ 37,846,448			△ 37,846,448	
一般財源					
地方税	17,334,394			17,334,394	
地方交付税	11,361,613			11,361,613	
その他行政コスト充当財源	3,622,775			3,622,775	
補助金等受入	7,933,089	864,603		7,068,486	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	192,305			192,305	
投資損失	△ 300			△ 300	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,365,711	△ 1,365,711	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,224,755	△ 1,224,755	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 509,920	509,920	
減価償却による財源増		△ 1,372,636	△ 4,540,345	5,912,981	
地方債償還等に伴う財源振替			3,263,798	△ 3,263,798	
資産評価替えによる変動額	△ 19,033				△ 19,033
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	133,758,268	32,202,904	119,110,877	△ 17,318,239	△ 237,275

資料1-5 平成23年度 普通会計資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,217,262
物件費	6,444,343
社会保障給付	7,537,971
補助金等	4,301,587
支払利息	871,641
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,980,379
その他支出	104,177
支出合計	31,457,360
地方税	17,368,448
地方交付税	11,361,613
国県補助金等	6,701,420
使用料・手数料	742,063
分担金・負担金・寄附金	272,822
諸収入	1,095,028
地方債発行額	3,786,711
基金取崩額	11,928
その他収入	2,067,941
収入合計	43,407,974
経常的収支額	11,950,614

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,392,102
公共資産整備補助金等支出	767,286
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	5,159,388
国県補助金等	1,231,473
地方債発行額	851,600
基金取崩額	0
その他収入	71,133
収入合計	2,154,206
公共資産整備収支額	△ 3,005,182

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,880
基金積立額	2,683,191
定額運用基金への繰出支出	2,624
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,556,119
地方債償還額	4,808,203
長期未払金支払支出	128,366
その他支出	0
支出合計	9,199,383
国県補助金等	196
貸付金回収額	113,791
基金取崩額	1,800
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	192,305
その他収入	146,839
収入合計	454,931
投資・財務的収支額	△ 8,744,452

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	200,980
期首歳計現金残高	2,044,372
期末歳計現金残高	2,245,352 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		46,017,111 千円
地方債発行額	△	4,638,311
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	45,816,131
地方債元利償還額		5,675,319
財政調整基金等積立額		1,776,088
基礎的財政収支		3,014,076 千円

資料2-1 平成23年度 地方公共団体全体貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	113,525,898	①普通会計地方債	50,150,865
②教育	58,383,239	②公営事業地方債	42,614,593
③福祉	5,669,973	地方債計	92,765,458
④環境衛生	20,483,254	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	38,400,303	(3) 引当金	8,835,681
⑥消防	984,600	(うち退職手当等引当金)	8,705,553
⑦総務	19,542,873	(うちその他の引当金)	130,128
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	101,601,139
有形固定資産合計	256,990,140	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	21,087	(1) 翌年度償還予定地方債	6,908,958
(3) 売却可能資産	459,047	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	257,470,274	(3) 未払金	570,671
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,023,279
(1) 投資及び出資金	295,130	(5) 賞与引当金	579,766
(2) 貸付金	986,173	(6) その他	3,945
(3) 基金等	15,342,863	流動負債合計	9,086,619
(4) 長期延滞債権	1,343,111	負債合計	110,687,758
(5) その他	0	[純資産の部]	
(6) 回収不能見込額	△ 254,237	1 公共資産等整備国県補助金等	62,766,752
投資等合計	17,713,040	2 公共資産等整備一般財源等	135,754,194
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 18,325,608
(1) 資金	15,065,709	4 資産評価差額	231,839
(2) 未収金	854,769	純資産合計	180,427,178
(3) 販売用不動産	0	負債及び純資産合計	291,114,936
(4) その他	79,086		
(5) 回収不能見込額	△ 73,959		
流動資産合計	15,925,605		
4 繰延勘定	6,017		
資産合計	291,114,936		

資料2-2 平成23年度 地方公共団体全体行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	8,684,003	14.3%	743,399	1,583,156	1,770,296	1,886,384	534,362	90,252	1,701,484	274,670			0
(1)人件費													
(2)退職手当等引当金繰入等	819,121	1.3%	9,040	191,602	169,125	168,865	58,361	1,230	214,102	6,996			0
(3)賞与引当金繰入額	579,766	1.0%	54,384	113,970	123,684	91,122	39,704	6,593	129,808	20,501			0
小計	10,082,890	16.6%	806,823	1,888,728	2,063,105	2,246,171	632,427	98,075	2,045,394	302,167			0
(1)物件費	8,927,819	14.7%	268,913	2,668,667	1,042,040	2,851,984	812,767	39,065	1,132,969	11,413			0
(2)維持補修費	224,568	0.4%	44,934	50,354	11,648	49,149	55,221	321	12,941	0			
(3)減価償却費	8,759,302	14.4%	3,043,782	1,496,982	390,421	734,533	2,085,645	103,340	904,599	0			
小計	17,911,689	29.4%	3,357,629	4,216,003	1,444,109	3,735,666	2,953,633	142,726	2,050,509	11,413			0
(1)社会保険給付	20,298,728	33.3%		51,702	20,233,390	13,636							
(2)補助金等	7,311,833	12.0%	401,151	126,542	4,084,162	190,100	421,528	1,425,825	661,349	1,176			0
(3)他会計等への支出額	2,040,946	3.4%	2,624	0	947,671	1,108,274	0	0	△ 14,999	0			△ 2,624
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	867,035	1.4%	127,777	0	396,218	3,037	310,892	0	29,111	0			0
小計	30,518,542	50.1%	531,552	178,244	25,661,441	1,315,047	732,420	1,425,825	675,461	1,176			△ 2,624
(1)支払利息	1,947,301	3.2%								1,947,301			
(2)回収不能見込計上額	138,123	0.2%									138,123		
(3)その他行政コスト	310,775	0.5%	53,799	0	140,314	51,086	14,054	0	0	0			51,522
小計	2,396,199	3.9%	53,799	0	140,314	51,086	14,054	0	0	0			51,522
経常行政コスト a	60,909,320		4,749,803	6,282,975	29,308,969	7,347,970	4,332,534	1,666,626	4,771,364	314,756	1,947,301	138,123	48,898
(構成比率)			7.8%	10.3%	48.1%	12.1%	7.1%	2.7%	7.8%	0.5%	3.2%	0.2%	0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	785,391		94,191	185,186	311,837	8,186	42,901	51	80,602	0	0		0	52,437
2 分担金・負担金・寄附金	6,382,764		123,372	7,470	6,024,744	185,109	32,589	0	3,024	0	0		0	6,476
3 保険料	4,218,406				4,218,406									
4 事業収益	5,655,267		1,266,804	0	175,339	3,828,151	384,973	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	269,004		205,561	0	41,583	13,038	8,822	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	1	27,054	0	△ 12,056	△ 14,999	0	0		0	0
経常収益 b	17,310,832		1,689,928	202,656	10,771,910	4,061,538	469,265	△ 12,005	68,627	0	0		0	58,913
b/a	28.4%		35.6%	3.2%	36.8%	55.3%	10.8%	-0.7%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	43,598,488		3,059,875	6,080,319	18,537,059	3,286,432	3,863,269	1,678,631	4,702,737	314,756	1,947,301	138,123	48,898	△ 58,913

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	177,700,706
純経常行政コスト	△ 43,598,488
一般財源	
地方税	17,334,394
地方交付税	11,361,613
その他行政コスト充当財源	3,622,775
補助金等受入	13,728,588
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	188,036
投資損失	△ 300
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	103,140
資産評価替えによる変動額	△ 19,033
無償受贈資産受入	5,746
その他	0
期末純資産残高	180,427,178

資料2-4 平成23年度 地方公共団体全体資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,708,172
物件費	9,650,373
社会保障給付	20,298,728
補助金等	8,299,446
支払利息	1,947,301
その他支出	1,386,921
支出合計	52,290,941
地方税	17,368,448
地方交付税	11,361,613
国県補助金等	12,352,048
使用料・手数料	742,063
分担金・負担金・寄附金	6,047,416
保険料	4,205,907
事業収入	5,613,048
諸収入	1,151,283
地方債発行額	3,786,711
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	42,219
他会計補助金等	△ 102,538
その他収入	2,339,679
収入合計	64,907,897
経常的収支額	12,616,956

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,034,574
公共資産整備補助金等支出	867,035
その他支出	0
支出合計	5,901,609
国県補助金等	1,336,538
地方債発行額	1,151,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	300,857
収入合計	2,788,695
公共資産整備収支額	△ 3,112,914

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	24,974
基金積立額	2,714,007
定額運用基金への繰出支出	2,624
地方債償還額	6,936,085
長期借入金返済額	128,366
短期借入金減少額	50,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	65,061
支出合計	9,921,117
国県補助金等	196
貸付金回収額	117,885
基金取崩額	1,800
地方債発行額	610,800
長期借入金借入額	192,305
公共資産等売却収入	146,839
収益事業純収入	0
他会計補助金等	103,140
その他収入	115,187
収入合計	1,288,152
投資・財務的収支額	△ 8,632,965

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	871,077
期首資金残高	12,418,431
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	13,289,508

資料3-1 平成23年度 連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	115,888,865	①普通会計地方債	50,374,609
②教育	58,386,105	②公営事業地方債	42,614,593
③福祉	5,669,973	地方公共団体計	92,989,202
④環境衛生	29,514,286	(2) 関係団体	
⑤産業振興	38,400,303	①一部事務組合・広域連合地方債	3,879,339
⑥消防	2,668,620	②地方三公社長期借入金	809,161
⑦総務	19,569,977	③第三セクター等長期借入金	27,000
⑧収益事業	84,749	関係団体計	4,715,500
⑨その他	778	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	270,183,656	(4) 引当金	10,208,880
(2) 無形固定資産	23,649	(うち退職手当等引当金)	10,078,722
(3) 売却可能資産	459,047	(うちその他の引当金)	130,158
公共資産合計	270,666,352	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	107,913,582
(1) 投資及び出資金	225,170	2 流動負債	
(2) 貸付金	836,173	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	16,238,922	①地方公共団体	6,908,958
(4) 長期延滞債権	1,343,809	②関係団体	509,189
(5) その他	4,531	翌年度償還予定額計	7,418,147
(6) 回収不能見込額	△ 254,237	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	18,394,368	(3) 未払金	648,680
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,053,572
(1) 資金	16,605,851	(5) 賞与引当金	659,436
(2) 未収金	870,372	(6) その他	234,650
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	10,014,485
(4) その他	237,151	負債合計	117,928,067
(5) 回収不能見込額	△ 74,409	[純資産の部]	
流動資産合計	17,638,965	1 公共資産等整備国庫補助金等	64,296,090
4 繰延勘定	6,017	2 公共資産等整備一般財源等	141,635,587
資産合計	306,705,702	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 17,385,882
		5 資産評価差額	231,839
		純資産合計	188,777,635
		負債及び純資産合計	306,705,702

資料3-2 平成23年度 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
1	10,070,925	13.9%	748,644	1,778,933	1,776,099	2,079,626	597,188	916,977	1,897,670	275,788			0
(1)人件費	883,932	1.2%	9,040	206,828	169,125	186,576	58,961	17,953	228,453	6,996			0
(2)退職手当等引当金繰入等	671,230	0.9%	54,740	126,517	123,684	96,374	51,490	59,014	138,865	20,546			0
(3)賞与引当金繰入額	11,626,087	16.1%	812,424	2,112,278	2,068,908	2,362,576	707,639	993,944	2,264,988	303,330			0
小計	9,717,667	13.4%	149,340	2,859,447	1,113,376	3,869,390	762,188	1,151,223	1,217,216	11,586			0
(1)物件費	347,159	0.5%	44,985	61,254	11,648	155,065	57,486	912	15,809	0			0
(2)維持補修費	9,553,730	13.2%	3,044,663	1,498,336	390,421	1,407,766	2,086,220	189,343	936,981	0			
(3)減価償却費	19,618,556	27.2%	3,236,988	4,219,037	1,515,445	5,252,221	2,905,894	305,378	2,170,006	11,586			0
小計	31,521,827	43.6%		51,702	31,455,692	14,433							
(1)社会保険給付	4,118,436	5.7%	401,314	162,335	3,331,753	△ 893,633	426,318	63,298	625,875	1,176			0
(2)補助金等	1,093,131	1.5%	2,624	0	△ 144	1,108,274	0	0	△ 14,999	0			△ 2,624
(3)他会計等への支出額	867,035	1.2%	127,777	0	396,218	3,037	310,892	0	29,111	0			0
(4)他団体への 公費資産整備補助金等	37,600,429	52.0%	531,715	214,037	35,183,519	232,111	737,210	63,298	639,987	1,176			△ 2,624
小計	2,034,504	2.8%								2,034,504			
(1)支払利息	138,284	0.2%									138,284		
(2)回収不能戻込計上額	1,236,742	1.7%											51,522
(3)その他行政コスト	3,409,530	4.7%											51,522
小計	72,254,602		4,756,598	6,545,352	39,045,955	7,897,994	4,438,023	1,362,620	5,670,281	316,092	2,034,504	138,284	48,898
経常行政コスト a			6.6%	9.1%	54.0%	10.9%	6.1%	1.9%	7.8%	0.4%	2.8%	0.2%	0.1%
(構成比率)													

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保 険	事業 収 益	その他特定行政サービス収入	他 会 計 補 助 金 等	経常 収 益	b/a	一般財源 振替額
1	1,081,981								0
2	11,198,423								57,014
3	4,233,049								1,121,345
4	6,865,930								
5	340,062								0
6	0								0
経常 収 益 b	23,719,445								1,178,359
b/a	32.8%								0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	48,535,157								48,898
									△ 1,178,359

資料3-3 平成23年度 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	186,139,246
純経常行政コスト	△ 48,535,157
一般財源	
地方税	17,334,394
地方交付税	11,361,613
その他行政コスト充当財源	3,702,995
補助金等受入	18,454,872
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	179,420
投資損失	△ 300
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	103,140
資産評価替えによる変動額	△ 11,426
無償受贈資産受入	5,746
その他	43,091
期末純資産残高	188,777,635

資料3-4 平成23年度 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,250,986
物件費	10,495,371
社会保障給付	31,526,473
補助金等	5,258,617
支払利息	2,034,504
その他支出	1,395,889
支出合計	62,961,840
地方税	17,368,448
地方交付税	11,361,613
国県補助金等	17,078,331
使用料・手数料	1,038,205
分担金・負担金・寄附金	10,862,095
保険料	4,258,929
事業収入	6,833,075
諸収入	1,206,231
地方債発行額	3,786,711
長期借入金借入額	33,076
短期借入金増加額	0
基金取崩額	178,196
他会計補助金等	△ 102,538
その他収入	2,357,982
収入合計	76,260,354
経常的収支額	13,298,514

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,296,654
公共資産整備補助金等支出	867,035
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	73,840
その他支出	0
支出合計	6,237,529
国県補助金等	1,336,538
地方債発行額	1,314,922
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	300,857
収入合計	2,952,317
公共資産整備収支額	△ 3,285,212

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	99,980
貸付金	24,974
基金積立額	2,916,732
定額運用基金への繰出支出	2,624
地方債償還額	7,475,453
長期借入金返済額	176,021
短期借入金減少額	50,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 85,892
支出合計	10,659,892
国県補助金等	196
貸付金回収額	117,885
基金取崩額	1,800
地方債発行額	610,800
長期借入金借入額	192,305
公共資産等売却収入	146,839
収益事業純収入	0
他会計補助金等	103,140
その他収入	116,108
収入合計	1,289,073
投資・財務的収支額	△ 9,370,819

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	642,483
期首資金残高	14,151,964
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	14,794,447

資料4 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容		
							うち市派遣職員		
普通会計 公営事業会計	普通会計	○				897			
	病院	○			1,050,000	192			
	水道	○			10,752	19			
	下水道	○			880,710	21			
	農村下水道	○			580,000	8			
	簡易水道	○			78,652	2			
	地方公設卸売市場	○			5,000	4			
	国民健康保険(事業)	○			734,064	29			
	国民健康保険(直診)	○			144	9			
	後期高齢者医療	○			194,495	2			
	介護保険事業	○			1,019,969	44			
	介護サービス事業	○			4,898	0			
	一部事務組合・ 広域連合	東近江行政組合	○	-	議会総務 43.2% 消防 42.4% 救急医療 48.9%	1,209,580	249	2	消防・救急医療
		中部清掃組合	○	-	70.26%	775,852	7	0	ごみ処理
八日市布引ライフ組合		○	-	し尿 66.4% 斎苑 66.7%	178,353	7	3	し尿処理・公害測定・火葬場	
愛知郡広域行政組合		○	-	議会総務 44.4% 清掃 41.2% 消防 45.1% 休日急患 44.8% 斎場 49.2%	259,215	77	0	消防・救急医療・水道・火葬場・不燃ごみ	
湖東広域衛生管理組合		○	-	衛生 26.4%	139,897	23	0	可燃ごみ・し尿処理・心身障害児通園事業	
市町村職員研修センター		○	-	8.9%	3,467	2	1	①市町村職員の研修 ②市町村職員の研修に係る調査、研究、 情報提供および支援	
後期高齢者医療広域連合		○	-	9.2%	8,474	17	1	後期高齢者医療に関する事務	
市町村交通災害共済組合		○	-	8.2%	0	3	0	交通災害共済事務	
自治会館管理組合		○	-	11.6%	0	6	0	滋賀県自治会館の管理	
東近江土地開発公社		○	10,000	100.0%	0	1	0	公共用地の取得、造成、管理及び処分	
(財)東近江地域振興事業団		○	50,000	100.0%	0	28	3	公園、体育館、プール等公共施設の管理	
(株)東近江ケーブルネットワーク		○	17,100	58.5%	0	20	0	ケーブルネットワーク事業	
(財)愛の田園振興公社		○	125,000	80.0%	720	2	0	農産物販売、飲食土産等販売	